



かねこ・よしお ● 1955年山形県生まれ。同志社大学商学部卒業。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後退学。大阪大学博士(経済学)。熊本大学経済学部専任講師、大分大学経済学部助教授を経て、2003年神奈川大学経済学部助教授。2007年同教授。2012年経済学部部長兼第二経済学部部長を経て、2016年より現職。



神奈川大学・学長
兼子良夫

荒波に挑むトップ
私の改革論
No.23

世界や故郷で活躍する人材を オール神大で育てる

大学の特長や人のつながりを生かして、「人づくり」を推進

「人づくり」のために 大切にしたい「余白」

大学におけるさまざまな活動は、全て「人づくり」に帰着します。そのため、余白を持つということがとても大切です。研究について言えば、今そこに市場性があるかどうかとは別に、

時代を先取りするような研究や基礎研究に取り組むことも重要でしょう。そうした姿勢は大学の研究を発展させる余白を生み、研究者が自らの考えに基づき研究に打ち込むことを活性化させます。研究活動の活性化は教育の充実につながります。なぜなら学生にとっては、真理を探究する研究者

の姿勢や研究の英知に触れることが、一番の教育となるからです。大学教育は、知識をどう使うべきかを学ぶ教養教育と、問題解決の手段となる専門知識を学ぶ専門教育とに分けることができます。「人づくり」という点では教養教育は非常に重要で、さまざまな角度から学生のものの考え方を磨

き、判断のベースとなる幅広い人間性を養うことが必要です。これは専門を越えた教員のつながりによって実現できるものですが、教員間にそうしたコミュニケーションが成立するかどうかは教員の意識によるところが大きく、大学としての余白が問われる部分だと言えます。

日本の価値観を発信し 国際基準を再構築

世界は今、グローバル化という大きな潮流の中にあり、大学も例外ではありません。日本の大学も今後は国際的な基準に照らして評価されることが一般的なことになるでしょう。

しかし今、世界情勢は混沌化しています。欧米流の考え方を中心とした現在の国際的な評価基準を再構築する時期に来ているのではないのでしょうか。そのため、日本の歴史や文化に内在している価値観を見つめ直し、改めて世界に通用する価値観として発信していく必要があるように思います。それは日本の価値観を国際的な評価基準に反映させることであり、大学は、このような国際的な価値創造の役割をも担っていくべきだと考えます。

国際系学部が集結する みなとみらいキャンパス

本学は、2028年の創立100周年に向けて、全学規模の改革を進めています。現在は前年度に策定した第二期中期実行計画に従い、「知の拠点」にふさわしい教育組織・教育研究環境の構築に取り組んでいるところです。

2021年4月には、横浜市のみなとみらい21中央地区に新キャンパスの開設を計画しています。国際会議場や多くの多国籍企業が立ち並ぶこの場所では、グローバル化社会の現場を目の当たりにすることが出来ます。そこに国際系3学部を集結させることで、グローバル人材の育成を充実させます。具体的には、経営学部(国際経営学部)に名称変更を構想中)と外国語学部を移転し、国際系新学部を設置する(2020年4月設置を構想中)予定です。

新学部では、日本の文化と歴史に深い理解を持って国際交流を進めるグローバルな人材の育成をめざしています。みなとみらいキャンパスを新たな交流の拠点として国際的なネットワークを拡大するとともに、これまで本学が歴史研究や文化研究を通して培ってきた日本文化に関する知見を生かし、

世界に向けてその研究成果や取り組みを発信していきたいと考えています。

湘南ひらつかキャンパスにある理学部は2023年に横浜キャンパスに移転する予定です。これらみなとみらいと横浜の2キャンパスに新学部を含めた8学部全てが集結し、ワンキャンパスに近い環境が整います。今以上に教員間の交流が活発になり、研究分野や学部を越えた教育研究がさらに活性化することでしょう。そして学内の一体化が進み、教養教育を通して学生に何を伝えたいのか、学内の議論が深まることで、新たな教養教育の形が生まれると期待しています。

本学には建学の精神に基づき、「真の実学」を追求してきた伝統があります。これは豊かな教養教育の上に高度な専門教育を積み上げ、社会に貢献する志と実践力を育成することです。こうした教育研究環境の整備を進めることは、教養教育を充実させ、「真の実学」を実現することにも寄与します。また、さまざまな学問分野の専門家である教員がコラボレーションして教育の質を高めていくことは、総合大学としての本学の強みをさらに高めることにもつながると言えるでしょう。

多様な地域から 学生が集う大学の役割

本学は、創設当初より「人づくり」を教育理念に掲げ、学生支援にも長年取り組んできました。戦前から積極的に地方試験を実施しており、現在でも、自宅外生の割合は4割を超えています。また、首都圏での経済的負担を軽減するため、返還不要の奨学金を4年間で最大800万円給付する給費生制度も80余年続けています。異なる出身地で育った学生たちが集い、多様な考え方を学び合える環境は本学の特長の一つで、学生の成長にも役立っています。

加えて、全国から本学に集まってきた学生が地元に戻って就職する際の支援にも力を入れており、

学生のU・イターン就職促進に関する協定を18の地方自治体と結んでいます。本学には全国に100を超える同窓会があり、卒業生からも地元の良い企業などに関する情報が寄せられます。インターネットでも企業情報を収集することはできますが、人を介した情報は後輩を思いやる気持ちがある点で情報の質が違います。今の学生は就職先として自分が生かせる場所を選ぶ傾向が強くなっています。こうした人のつながりによる支援は、学生が自分らしい活躍の場を故郷において見つけるのに大いに役立ちます。横浜の地で学んだ学生が故郷に戻り、故郷の発展に貢献する——そうした人材育成の循環サイクルをつくることも、本学の大切な役割です。

